

第103号
2021
5.7

トキワ

市議会だより



令和3年3月定例会

令和3年度 当初予算

常任委員会報告 当初予算、補正予算審査

一般質問 12人の議員が問う

〈特集〉議員がおじゃましました！ 京都府立青少年海洋センター

p.4

p.5~7

p.9~15

p.16

上宮津産
ホンモロコ
P16 参照

本会議

定例会最終日に、議第18号宮津市第2期行財政運営指針に對して、修正案が提案されました。

提案説明 (要旨)

発議者 長本 義浩 松浦 登美義

当該指針は今後10年間の方向性を決める大事な指針であり、災害や新型コロナに對するべく柔軟な財政運営も必要だ。起債キャップ制も手法の一つだが、本市の財政運営で重要なものが、今後の公共施設等投資スケジューリング管理と償還の平準化だ。また、新総合計画推進に向けた財源の執行に当たっては、各種事業の進捗により柔軟に對するべきものだ。

修正案に対する質疑

Q (河原) 運営指針の収支計画、公債

3月定例会のうごき

令和3年3月定例会を2月24日から3月29日までの34日間開催しました。今定例会では、令和3年度当初予算をはじめ条例改正など48議案と報告2件を審査し、うち1件(行財政運営指針を定めることについて)は修正可決となりましたが、その他の議案はいずれも原案のとおり可決、同意、承認しました。また、議員提案の市議会会議規則の一部改正及び意見書を全員賛成で可決しました。一般質問は、3月3日、4日に12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は31人(12月定例会は12人)でした。



費の今後の見通しが平準化されていないとの判断なら、収支計画も修正しなければならぬ。私は平準化されていると考えるが、あえて文言追加する理由は? また、平準化の件は委員会で質問も議論もなかったが、なぜ、いきなり本会議で上程されたのか?

A (松浦) 地方債発行にキャップ(上限)を設けることは大事だが、均衡を保った償還(借金返済)こそ重要。安定した運営ができるよう「償還の平準化」を追求したい。

委員会に修正案を出し、否決されると本会議に上程できないとの判断があったからだ。

Q (河原) 「新総合計画推進の財源、年4千万円は目安の額であり、柔軟に對していくが、10年間で4億円を堅持し

した場合の對應として、10年間で5億円を見込んでいます。

Q 新総合計画の推進に向けた財源を、年4千万円としていくが、必要な事業が発生した場合の對應にしないか?

A 年4千万円は目安の金額であり、柔軟に對していくが、10年間で4億円を堅持したい。

Q 相対的に高コストとなっている行政サービス全般の検証とあるが、高コスト対策としてどのような見直しをしようか?

A 今後10年間を見据え、人口が減り、財政状況も厳しい中で、類似団体や近隣市町などと比較し、高コストになっていく行政サービスを検証、見直ししていく。

たい」との理事者答弁があった。文言追加は、何を想定されているのか?最終的に4億円を超えても仕方ないということか?

討論

A (松浦) 総合計画はまちづくりをする上での大事な指針。その事業執行は、その時々で増減があつ

て当然だ。枠に縛られず、その時の財政状況を見て、柔軟な對應をしてほしいためだ。

採決の結果、修正案は賛成多数で可決、修正部分を除く原案も、賛成多数で可決となりました。

無所属クラブ 久保 浩

無党派 河原 末彦

無所属クラブ 久保 浩

無党派 河原 末彦

修正案に対する質疑では、償還の平準化の判断や10年間で4億円を堅持するかどうかの問いに明確な答弁がなかった。

当該指針は、既に償還の平準化を踏まえた計画になっている。また、理事者は4億円堅持を決定している。そこに、柔軟な對應を求めることは、4億円超えを認めることであり、厳しい財政状況下の市政を監視・チェックする議会から言うことではない。また、委員会審査より本会議提案を優先されたことを残念に思う。

条例関係

総務文教委員会

第2期行財政運営指針の策定

令和3年度から10年間における行財政運営の基本指針を定めるもの。

Q 前回の財政健全化の取り組みの時は、41億円の財源不足であったが、今回は16億円となっている。不足額が縮小したように受け取れるが、どう理解すればよいか?

A 既に検討中の大型事業や懸案事業への對應、公共施設再編方針に基づく事業などを織り込み、10年間で50億円を設定している。その他、突発的な事業が発生

討論

議第18号 第2期行財政運営指針を定めること

反対

日本共産党 長林 三代 指針は、41億円の財源不足解消に加え、第7次総合計画など推進のための財源16億円を確保するために、市民などに57億円の負担増を強いることを策定するものであることから反対する。

委員質問

○「財政健全化の取り組み」で市民サービスの削減や負担増が行われているが、今回の指針で更なる削減や負担増にならないか懸念される。

○建設地方債にキャップをかけると災害などの不測の事態に對應できないため、縛りをなくしてもよいのではないか。

新総合計画推進に向けた財源に年4千万円と記載されているが、柔軟に對するといふなら、その文言も記載すべき。本会議で修正案を提出した

○過去の反省に立つと、年度ごとに縛りをかけないといけないのではないか。

国民健康保険条例の一部改正

Q 令和3年度の保険料が大幅なマイナ

は?

A 令和3年度の保険料が大幅なマイナ

て当然だ。枠に縛られず、その時の財政状況を見て、柔軟な對應をしてほしいためだ。

産業建設福祉委員会

保育所条例の一部改正

地区児童数の減少と施設の老朽化のため、日ヶ谷保育所を廃止するもの。

介護保険料改定

率4・4%減額の要因は?

A 要介護認定者数が当初の見込みを下回り介護給付費が伸びなかったため、結果として基金積み立てができた。今後3年間の介護給付費は徐々に増加するが、現計画相当と見込まれる。今回、基金を一部取り崩すことで、保険料の引き下げを行った。

市営天橋立駐車場の入出場時間を利用状態に即した取り扱

いに変更するとともに、料金などの改定を行うもの。

市営天橋立駐車場の一部改正

市営天橋立駐車場の一部改正

市営天橋立駐車場の一部改正

市営天橋立駐車場の一部改正

公の施設の指定管理者

Table with 3 columns: 施設名, 指定管理者, 備考. Lists facilities like 宮津運動公園 and their managers.

市営天橋立駐車場の一部改正

市営天橋立駐車場の入出場時間を利用状態に即した取り扱

討論

一般会計当初予算

賛成

無所属クラブ 久保 浩
今後のまちづくりに向
け、人づくりに重点を置
くメリハリの効いた予算
だ。社会の動きにアンテ
ナを張り、真の地方創生
の実現に近づけるよう期
待する。

賛成

蒼風会 横川 秀哉
新総合計画の重点プロ
ジェクト推進として、子
育て支援や地域経済力を
向上させる施策が盛り込
まれ、新たな扉を開く第
一步の予算編成であると
評価する。市民の皆様か
ら信頼され喜びと感動を
与えられるようご尽力い
ただきたい。

反対

日本共産党 小濃 孝之
市民サービス削減と負担増
を盛り込んだ財政健全化策が
予算に織り込まれ、デジタル
化の推進により機器に不慣れ
な高齢者が取り残される問題
など、一層の市民サービス削
減が懸念される。

下水道事業会計予算

反対

日本共産党 小濃 孝之
公営企業会計化
したが、一般会計
からの基準外繰入
が全くできない訳
ではない。一般会
計からの借り入れ
でなく、繰り入れ
で財源不足を補填
し、使用料の引き
上げ・市民負担増
を抑えるべきだ。

賛成

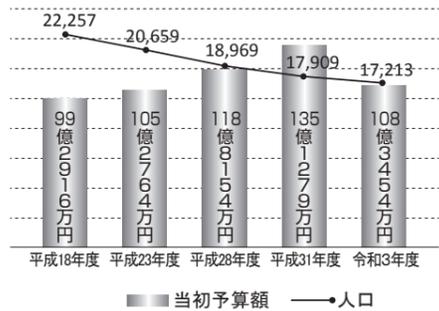
公明党 松浦 登義
新総合計画に立脚
する「未来を創るス
テップアップ予算」
とし、新型コロナウイルス感
染症対策にも配慮さ
れている。みんなが
活躍する豊かなまち
みやつにに向けて、市
民への情報提供を確
実に、事業を進め
ていきたい。

令和3年度 当初予算

新総合計画重点プロジェクト予算

一般会計	108億3454万円	(対前年度 △4億1776万円)
特別会計	54億9415万円	(国保・後期高齢・介護など)
企業会計	31億 560万円	(水道・下水)

一般会計当初予算と人口の推移



- H18 新たな「行政改革大綱」スタートの年
- H23 みやつビジョン2011に基づく宮津市再生への取り組みスタート年
- H28 みやつビジョン2011 後半期始まりの年
- H31 城崎市政スタートの年(市長就任はH30.7)

主な一般会計当初予算

若者が住みたいまちづくりプロジェクト

- 《関係人口》
- ◆副業・兼業プロ人材活用事業 …… 200万円 (R2.3補正繰越) 都市部などからの副業・兼業人材の受け入れなど取り組み支援に
- 《移住・定住》
- ◆未来を担う人財応援奨学金事業 …… 480万円 大学などへの修学に対する奨学金(返還免除あり)
- 《子育て支援》
- ◆子ども家庭総合支援拠点の設置 …… 1,197万円 幼児教育・保育の質的向上や小学校への円滑な接続に向けた保育コーディネータの配置
- 《学校教育》
- ◆宮津の新たな学び創造事業 …… 2,198万円 (R2.3補正一体予算) ICTを活用した学習意欲の喚起や「保幼小中高連携」の推進など

- ◆学校給食運営事業 …… 2億1,148万円 公立幼稚園の給食開始と学校給食の運営など
- 《地域コミュニティ》
- ◆農山漁村コミュニティ活性化事業 …… 400万円 集落活性化に向けた取り組み支援に
- 《市民協働》
- ◆まちづくり応援事業 …… 1,180万円 地域課題解決型地域おこし協力隊の配置など

宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

- 《文化財保存・活用》
- ◆世界遺産登録推進事業 …… 141万円 天橋立世界遺産登録に向けた機運醸成・普及啓発活動に
- 《観光振興》
- ◆持続可能な観光地域づくり事業 …… 3,072万円 (R2.3補正一体予算) ポストコロナを見据えた観光戦略策定などに
- 《商工業振興》
- ◆魅力ある商いづくり事業 …… 1,885万円 (R2.3補正一体予算) 事業者が取り組むキャッシュレス対応への支援など
- 《海の活用》
- ◆宮津湾にぎわいづくり促進事業 …… 1,500万円 田井磯海エリア賑わいづくりに向けた実行委員会の立ち上げなど
- ◆島崎ウォーターフロントエリアなどの再開発に向けて …… 400万円 サウンディング調査

可決 意見書

◆新型コロナウイルスのワクチン接種に関する意見書

【発議者】 議会運営委員長 星野 和彦

【要旨】 新型コロナのワクチン接種は、国の主導の下、医療従事者に対する先行接種と、4月以降、高齢者への接種をスタートに順次進められる。

一日も早い感染収束のために、なるべく多くの国民に、安心・納得してワクチン接種を受けていただく必要があるとともに、人材、資材、接種場所等の確保などワクチン接種の体制も、万全を期して取り組んでいく必要がある。

ワクチン接種を円滑かつ着実に進めるため、接種の意義や副反応などの具体的な情報を丁寧に周知・広報を行うことや接種を希望する方が速やかに受けられるよう、医療体制が脆弱な地域への支援策を講じること。また、接種体制整備に係る費用に自治体の負担が生じないよう、引き続き、自治体の意見も踏まえ、国の責任において十分な財政支援など必要な措置を講じることが強く求める。

令和3年度当初予算審査 Q & A

意見委員会が市に出した意見

総務文教分科会

一般会計

当初予算 108億3千万円

Q 市民税が対前年度比9700万円の減少見込みだが、これに対する補てん措置はあるのか?

A 税収減のうち約75%は普通交付税で措置され、残りの約25%が実質的な収入減となるとみている。

魅力あるまち『みやつ』にUI-Jターン推進事業に 1943万円

Q 空家バンク登録の進捗状況と今後の取り組みは?

A 平成30年度は新規で37件と伸びたが、昨年度は29件、令和

2年度は更に減ってきている。登録数を伸ばすため、家財撤去費用への補助制度の創設などをしていく。

公共施設マネジメント推進会議などに 50万円

Q 市役所庁舎整備に向けた検討経費とあるが、内容は?

A 整備手法は、現在の庁舎を改修する方法などがあるが、あらゆる選択肢を念頭にゼロベースで市民のみなさんと議論をしていきたい。その

ための初動の予算として50万円を計上している。内訳は、公共施設マネジメント推進会議に約30万円、先進地視察などに約20万円である。

子育てしやすい環境づくりの推進に 50万円

Q ワーク・ライフ・バランス推進の意向を持つ事業所などへの具体的取り組みは?

A 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業の認証を受けている企業から講師を招き、先進事例等を紹介する講演会の開催や、ワーク・ライフ・バランス推進の意向を持ち、アドバイスを希望する企業を個別相談につなげていく。



宮津市役所

令和2年度3月 補正予算

ワクチン接種いはよいよ始まる

討論

議第47号

賛成

公明党
松浦 登美義
新型コロナウイルス
対応事業者等
緊急支援事業は、
当市独自施策で、
国の制度以上の追
加支援策だ。全事
業者への周知、迅
速な支給、丁寧な
対応をお願いする。

議第40号

賛成

日本共産党
長林 三代
行政手続きなど
のデジタル化や介
護のICT化は利
点もあるが、本当
に解決してほしい
医療や介護、過疎
化問題などは解決
できない。しかし、
新型コロナウイルス
感染症対策など
の経費の補正もあ
ることから賛成す
る。

一般会計補正予算

一般会計

※RPA（ロボティッ
ク・プロセス・オー
トメーション）ロ
ボット技術により、
事務作業を自動化・
効率化すること。

データを市独自のシス
テムに導入し、活用
を図っていくもので
京都府との共同では
ない。

公共施設予約案
内システムは、京都
府の指導も仰ぎなが
ら導入していきたく
い。電子決裁とRPA
（※）は、市販の
データベースソフト
などを市独自のシス
テムに導入し、活用
を図っていくもので
京都府との共同では
ない。

京都府との共同
で進めていくのか？

行政手続きなどのデ
ジタル化に
1150万円

総務文教分科会

一般会計

人件費などの削
減効果が今後5年間
で420万円とのこ
とだが、その根拠
は？

システム導入後、
対象業務を順次拡大
する予定の中で、こ
れに伴う作業時間の
縮小による人件費の
減及びペーパーレス
化に伴う消耗品の減
などを見込んだもの
か？

国は令和7年度
を目標に、自治体
が使っているシステ
ムを標準的なシステ
ムにしていくことと
している。当市は、
国の方針に沿って進
めていく考えだが、
現時点で詳細に詰め
た青写真はない。

国の標準的なシス
テムにしていくこと
としている。当市は、
国の方針に沿って進
めていく考えだが、
現時点で詳細に詰め
た青写真はない。

国の標準的なシス
テムにしていくこと
としている。当市は、
国の方針に沿って進
めていく考えだが、
現時点で詳細に詰め
た青写真はない。

国の標準的なシス
テムにしていくこと
としている。当市は、
国の方針に沿って進
めていく考えだが、
現時点で詳細に詰め
た青写真はない。

同意 人事関係

次のとおり人事案件に同意しました。
◆財産区管理委員
○日ヶ谷財産区 久保 浩氏

同意

人事関係

久保 浩氏

のびのび放課後児童
クラブ事業に
3702万円

長期休業期間中
のみ利用する場合の
負担金区分の設定で
利用者が増える。定
員を超える場合の対
応は？

学校の図書館な
どを利用することで
密を避けるなど感染
対策にも配慮し、指
導者を増員して対応
する。

天橋立世界遺産登録
推進事業に
141万円

世界遺産登録の
今後の考え方は？

現在、文化庁が
今後の登録のあり方
を文化審議会に諮問
している。国内暫定
リストの追加も答申
の中で示されると思
われる。今後はその
方針を踏まえ、戦略
的に働きかけを進め
ていく。



天橋立

特別会計

土地建物造成事業
923万円

つつじが丘団地
の販売計画と取り組
みは？

2区画の販売を
計画している。自治
会との意見交換を行
い、つつじが丘団地
の魅力アップにつな
がるアイデア出しを
一緒に考えていく。
また、チラシを作成
し、ハウスメーカー
への販売促進活動
を行っていく。

産業建設福祉分科会

一般会計

子育ての輪づくり事
業に
200万円

子育てサークル
や支援団体などの登
録支援制度の実施と
あるが、登録の見込
みはあるのか？

にっこりあなど
で子育てグループが
できている。このよ
うな方々に登録して
いただく予定であ
る。

持続可能な観光地
づくり事業（地域プ
ログラム策定）に
1000万円

観光戦略策定
は、市内2地域の計
画だけでなく、市全
域で取り組む必要が
あるのでは？

市全体の観光戦
略を策定するととも
に、まず活発な取り

組みをしている2つ
の地域をモデルとし
て重点的に取り組
みたい。

排水機場整備事業に
2000万円

整備内容は？

施設の老朽化が
進む中、現行の機能
を維持するため、発
動発電機のオーバ
ーホールを実施予定
である。

道路新設改良事業に
9620万円

橋梁の点検状況
は？

5年に1回の点
検が義務化され、実
施しているが、令和
2年度に緊急措置と
早期措置が必要な橋
梁の修繕などが完了
する。今後、予防保
全が必要な橋梁を順
次修繕していく。

特別会計など

水道事業会計
12億4177万円

IoT活用のた
め上宮津浄水場の整
備を延期するとはど
ういうことか？

浄水場の遠隔監
視と制御システムの
導入を検討してい
る。浄水場の耐震化
工事の中でIoTの
活用に関連する部分
を先送りするもの
で、関連しない箇所
は予定どおり実施す
る。

予算決算委員会

一般会計

委員質問

子ども家庭総合支
援拠点の設置

サポート拠点の設
置で、相談窓口が分
かりにくいとの市民
の声にこえられるの
か。

ワンストップ的な
総合窓口を検討され
たい。

意見

子ども家庭総合支
援拠点の設置
○子育て世代のき
め細かなサポート
として、将来的に
はワンストップ的
な総合案内窓口を
検討されたい。

持続可能な観光地
域づくり事業
○水上バイク対策
は、天橋立周辺の
みならず、今後は
市全域の対策を講
じられたい。



台帳システムと府統
合型GISを連携、
農地地図を電子化す
るもの。農地の所在
検索が可能となる。

新型コロナウイルス
対応事業者等緊急支
援事業に
8500万円

売上30%以上の
減少なら、どの業種
でも対象か？

業種の制限はな
いが、緊急事態宣言
の影響を受けたこと
が要件であり、時短
営業の飲食業者と取
引をしている事業者
や、外出自粛の影響
を受けやすい観光関
係業者などが想定さ
れる。

12人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鵬 書

※撮影時のみマスクをはずしています。



一般質問とは、行政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。

企画部長…企画財政部長 福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます

宮津市議会

検索

<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



今号からYouTube(ユーチューブ)へリンクする、QRコードを付けました。スマートフォンなどで録画映像をご覧いただけます。

このこれまでの財政健全化の取り組み、黒字を取り組んできた。平成28年度からの5年間の取り組みは「行政運営指針」を策定し「行政運営指針」を策定してきたが、平成28年度以降の生活関連の集中的整備による公債費の増加と平成29年、30年の災害発生で財政状況が急激に悪化した令和元年度からの5年間で約41億円の財源不足

が見込まれ、令和3年度に財政再生団体に転落する可能性が生じたため、平成31年度より「財政健全化に向けた取り組み」を進めている。このこれまでの取り組みの検証と今後の課題と取り組む目標は、平成18年度以降の財政健全化の取り組み、黒字を取り組んできた。平成28年度からの5年間の取り組みは「行政運営指針」を策定してきたが、平成28年度以降の生活関連の集中的整備による公債費の増加と平成29年、30年の災害発生で財政状況が急激に悪化した令和元年度からの5年間で約41億円の財源不足

調整基金が枯渇している、と指摘された。これらの問題点を解消するための取り組み目標として「第2期行政運営指針」に①中長期的な視点による行政運営の改善、高コスト体質の改善、②安定した行政運営に向けた財政規律の強化、③重要課題への着実な対応と優先的な財源配分、と定めた。今後は人件費の削減、事務事業などの見直し、増収対策を実施する。現状と課題、今後の方向性などは市民の皆さんにしっかりと知らせし、ご協力をお願いしながら安定した行政財政基盤を築いていきたい。

括

市長 見通しは 中長期的な視点による 体質改善を目指す



全員賛成で可決した議案等

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
報告1	専決処分の承認を求めること(R2一般会計補正予算(第10号))	承認	28	まち・ひと・しごと創生基金条例の制定	可決
報告2	専決処分の承認を求めること(R2一般会計補正予算(第11号))	承認	29	未来を担う人財応援奨学金基金条例の制定	可決
2	R3土地建物造成事業特別会計予算	可決	30	未来を担う人財応援奨学金の貸与に関する条例の制定	可決
3	R3国民健康保険事業特別会計予算	可決	31	国民健康保険税条例の一部改正	可決
5	R3介護保険事業特別会計予算	可決	32	国民健康保険条例の一部改正	可決
6	R3介護予防支援事業特別会計予算	可決	33	保育所条例の一部改正	可決
7	R3休日応急診療所事業特別会計予算	可決	34	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正	可決
8	R3上宮津財産区特別会計予算	可決	35	介護保険条例の一部改正	可決
9	R3由良財産区特別会計予算	可決	36	市営駐車場条例の一部改正	可決
10	R3栗田財産区特別会計予算	可決	37	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金条例の制定	可決
11	R3吉津財産区特別会計予算	可決	38	都市計画事業中町通地区土地区画整理事業施行規程の廃止	可決
12	R3世屋財産区特別会計予算	可決	39	学校給食費徴収条例の一部改正	可決
13	R3養老財産区特別会計予算	可決	40	R2一般会計補正予算(第12号)	可決
14	R3日ヶ谷財産区特別会計予算	可決	41	R2休日応急診療所事業特別会計補正予算(第1号)	可決
17	財産区管理委員の選任	同意	42	R2水道事業会計補正予算(第4号)	可決
19	運動公園、市民体育館、歴史の館及び中央公民館の指定管理者の指定	可決	43	R2下水道事業会計補正予算(第3号)	可決
20	B&G海洋センターの指定管理者の指定	可決	44	財産の無償譲渡	可決
21	デイサービスセンターはまなす苑の指定管理者の指定	可決	45	教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定	可決
22	林業振興センターの指定管理者の指定	可決	46	部設置条例の一部改正	可決
23	海洋つり場の指定管理者の指定	可決	47	R2一般会計補正予算(第13号)	可決
24	重要文化財旧三上家住宅の指定管理者の指定	可決	48	第7次総合計画を定めること	継続審査
25	宮津市、伊根町及び与謝野町障害者介護給付費等支給認定審査会共同設置規約の変更	可決	49	R2一般会計補正予算(第14号)	可決
26	市長及び副市長の給与に関する条例及び教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	可決	市議1	新型コロナウイルスのワクチン接種に関する意見書(案)	可決
27	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	市議2	市議会会議規則の一部改正	可決

賛否の分かれた議案等

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

議案番号	案件・結果	議員名	会派名				蒼風会		公明党		共産党議員団		無所属クラブ		無会派	
			坂根 栄六	向山 禎彦	長本 義浩	横川 秀哉	松浦 登美義	松本 隆	長林 三代	小濃 孝之	星野 和彦	久保 浩	徳本 良孝	北仲 篤	河原 末彦	
1	R3一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
4	R3後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
15	R3水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
16	R3下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
18	第2期行政運営指針を定めること	修正可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
動議	第2期行政運営指針を定めること(修正案)	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	—	欠	×	

※ 議長は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。
<報告1号、2号及び議第17号は2月24日、議第19号～24号及び議第40号～47号は3月18日、その他は3月29日に議決。>

サテライトオフィスなどの環境整備は

市長 誘致に取り組み



令和3年度の施政方針に、「人口減少」と「地域経済の低迷」に焦点を当てた取り組み、宮津に関心がある人、宮津に住みたい人を増やすため、ワーケーションやサテライトオフィスなどの環境整備による「地域とつながるきっかけ・土台づくり」に取り組みますとある。オフィス誘致の考え方は。



蒼風会 長本 義浩

「ワーケーション企業などとも連携し、公共施設や空き家、ホテル・旅館などあらゆる資源を掘り起こし活用することでサテライトオフィスを整備していく。本市の強みでもある自然豊かな観光地、高速道路や鉄道などの利便性など本市をしっかりとPRし、先頭に立って誘致に取り組む。

市長 新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした企業の地方進出拡大といった追い風を受け、全国的にも拡大していく傾向にある。こうした中国の地方創生テレワーク交付金制度が創設され、有利な制度の活用も視野に入れながら、都市部のワ

観光業のV字回復に向けた取り組みは 12月から全国的に新型コロナウイルスの感染が拡大。全国でのGOTOトラベル事業が停止され、1月には緊急事態宣言が京都府にも再発出された。年末年始やカニシーズンのか

施設予防保全と庁舎本館の文化財価値

副市長 予防保全型を念頭に個別施設計画を進める



公明党 松本 隆

各公共施設の、施設・設備に不具合が生じた際に保全を行う「事後保全型」の管理から計画的に点検・修繕などを行い不具合を未然に防ぐための「予防保全型」の管理へと転換する必要がある。また、今後の維持管理すべき施設の中・長期的な維持修繕計画などを立てると将来必要になる費用も予測でき、必要な予算を少しずつ積み立てることが可能になる。施設の予防保全と公

物の保存活用を問う。副市長 「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方であり、継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。基金設置は、計画的改修などを行っていく上で、財源確保に大変有効と考えるが、現在の財政状況では、基金を積み立てることは困難であり、将来に向けての検討課題とする。

市役所庁舎本館は、社会性や歴史性、環境などを読み解いた優れた建造物である。近現代建築としての文化財の考え方と建

庁舎本館は、規模ながらも質の高いモダンイズム建築であり、「日本におけるモダンムーブメントの建築」としてドコモの保存活用を問う。副市長 「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方であり、継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。基金設置は、計画的改修などを行っていく上で、財源確保に大変有効と考えるが、現在の財政状況では、基金を積み立てることは困難であり、将来に向けての検討課題とする。

リピーター回復支援 今後、早期の観光回復を図るため、観光関係施設などへの繰り返し訪れるリピーターを呼び戻すための支援策は。副市長 DMOや観光協会と連携しながらリピーターを対象に誘客プロモーションを強化する。

一問一答

コロナ対策支援金制度の広報を

産業部長 広報誌で制度概要と相談窓口を案内したい



日本共産党 小濃 孝之

収入が大きく減少した事業者への一時支援金制度や休業を余儀なくされた人への休業支援金制度を、広報誌で市民に周知徹底すべきだ。

断される場合に行っている。副市長 コロナ禍で、地域にお金が循環し、仕事を誘発する施策として、住宅改修助成制度を創設すべきではないか。建設部長 木造住宅の耐震改修や空き家等店舗改修など、すでに幅広い住宅改修助成制度を設けている。副市長 厚労省の事務連絡に基づくPCR検査の実施計画に宮津市内の施設は入っているのか。副市長 宮津市内の高齢者施設すべてが対象になっている。副市長 対象者や実施時期、費用負担は。副市長 対象は高齢者施設の職員のみで、3月末までに実施となつている。検査費

一問一答

自治会と行政の関わり方を問う

総務部長 協議相談しながら対応していく



無所属クラブ 久保 浩

人口減少や高齢化で自治連合会長、自治会長などの選出が困難になる集落がある中、法令に基づく各委員などの選出が求められる。市としての認識と今後の関わり方を問う。副市長 自治会や自治連合会などは、地域コミュニティの基礎・根幹であり、暮らしに最も近い地域共助の組織である。その組織の存続が危ぶまれることは、行政としても危機感を持ち、議員の懸念に共感をする。各地域に、各種委員の選出、推薦などさまざまなお願いをする中で、負担の軽減など配慮できるものは、協議・相談していきたい。自治会そのもの

の運営のサポートという面では、任意の住民組織へ行政が介入できる支援には限界があると考える。北部地域の学校再編を 副市長 北部地域の小学校がいまだ再編できていない。子供のことを考えると再編は必要と考える。教育委員会として早期再編に向けて強いリーダーシップを望むが、考え方をあらためて問う。教育次長 児童生徒数の減少が続く中、一定規模の集団が必要であるという考えのもと、学校再編を進めている。平成25年2月に策定の第2次小・中学校再編計画（北部地域編）に基

づき、複式学級がある学校は再編の対象とし、地域や保護者の合意を基本に進めることとしている。副市長 北部の日置・養老小学校再編に向けた経過と今後の見通しを問う。教育次長 地域との協議、保護者へのアンケート調査の結果、再編しないという意向を尊重し、両小学校とも当面、協議休止と判断した。一方、子供の教育環境に関わる話し合いは、地域・保護者と進めていきたい。

令和3年度の施政方針に、「人口減少」と「地域経済の低迷」に焦点を当てた取り組み、宮津に関心がある人、宮津に住みたい人を増やすため、ワーケーションやサテライトオフィスなどの環境整備による「地域とつながるきっかけ・土台づくり」に取り組みますとある。オフィス誘致の考え方は。

断される場合に行っている。副市長 コロナ禍で、地域にお金が循環し、仕事を誘発する施策として、住宅改修助成制度を創設すべきではないか。建設部長 木造住宅の耐震改修や空き家等店舗改修など、すでに幅広い住宅改修助成制度を設けている。副市長 厚労省の事務連絡に基づくPCR検査の実施計画に宮津市内の施設は入っているのか。副市長 宮津市内の高齢者施設すべてが対象になっている。副市長 対象者や実施時期、費用負担は。副市長 対象は高齢者施設の職員のみで、3月末までに実施となつている。検査費



SDGs 未来都市への応募を

市長



SDGs 推進本部を設置し 選定に向け取り組んでいく



無党派 河原 末彦

問 政府が進めるSDGs 未来都市は、これまで93都市が選定され、2024年度まで毎年30都市程度を選定する計画である。選定は、世界共通の持続可能な開発目標である「SDGs」に積極的な宮津市」との評価を受け、人口の増加や観光誘客、企業誘致活動にも良い効果が得られると考える。応募に対する本市の考え方を問う。

地球温暖化防止対策

問 市長は昨年6月議会、国に先駆け「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロを目指す」と宣言。第2期宮津市地球温暖化防止計画の現状評価並びに2050年ゼロを目指した2030年の目標をどう設定し、行動を起こすのか。

食品ロス削減

問 京都府は、食材を使い切る工夫や食べ残しを出さない工夫などを行っている店を食べ残しゼロ推進店舗と認定しているが、本市の取り組みは。市民部長 府は令和3年度末までに食品ロス削減計画を策定する。府と協調して食品ロス削減に向けた啓発に取り組んでいく。

電、5%の二酸化炭素削減効果があった。新たな環境基本計画では、二酸化炭素削減目標を、2030年には2013年度比45%削減に再設定し、再生可能エネルギーの普及と省エネを推進し、脱炭素社会をめざしていく。

問 京都府は、食材を使い切る工夫や食べ残しを出さない工夫などを行っている店を食べ残しゼロ推進店舗と認定しているが、本市の取り組みは。市民部長 府は令和3年度末までに食品ロス削減計画を策定する。府と協調して食品ロス削減に向けた啓発に取り組んでいく。

一問一答

コロナ対策を問う
コロナ基金設立の考えは

企画部長



コロナ基金は設立しない



蒼風会 向山 禎彦

問 食事券の使用状況と評価は。

産業部長 食事券の地域別利用割合は、宮津77%、吉津12%、府中6%。最終的には65%70%の利用を見込み、経済効果は2倍で大きな成果。終了後アンケートを実施する。

福祉部長 市長から市民へ感染防止を呼びかけるメッセージをくり返し発信した。

ふるさと納税

問 ふるさと納税のデータ分析と活用、今後の計画は。

企画部長 1万円台の寄付が60%を占め人気が高い。人気返礼品は地元海産系。納税者のリピート率は10%。今後は商品倍増に向け宿泊や体験プランなど検討する。詳細な商品紹介も行う。

活性化を問う

問 旧公設市場跡地は、金下建設・大起水産・PR発信のハマカゼプロジェクトが協働し、3年以内の営業開始だがコロナ禍で計画に変更はないのか。

問 宮津エネルギー研究所跡地活用で宮津市が主導権を握り優位に協議を進めるポイントは何か。副市長 関西電力に再開発事業（再稼働以上）を強く求め、企業責任を果たしていただく。

鉄道・バス・海上交通の連携を

市長



検討会を立ち上げる



公明党 松浦 登美義

問 昨年3月議会の一一般質問で自動運転バスの導入を提案。令和3年度予算の宮津地域公共交通会議に将来の自動運転サービスなどの新たなモビリティサービス導入の可能性について検討を行う部会を新設するとあり、前向きな取り組みであると期待している。鉄道・バス・海上交通が連携できる宮津駅・道の駅・金引の滝、将来的には田井・宮津駅・道の駅・文珠の周遊バスの検討を。

市長 議員と同じ将来観点をもち、地域の方や観光客の方にも乗っていただけるルートや事業者など検討会を立ち上げたい。問 田井ヨットハーバ

の整備が予定される。文珠府中・宮津・田井への観光周遊船を。産業部長 事業者への働きかけをしていく。問 大型客船の接岸模索や誘致戦略を。市長 大型客船接岸は水深が困難で、湾内での係留により受け入れをしている。京都府に大型客船の受け入れを要望し、舞鶴港・宮津港・久美浜港を京都港としての誘致につなげたい。

自転車の整備を。問 京都府と連携した市全体の自転車観光の計画と案内板や安全対策の標識整備を。市長 京都府で自転車の利活用を進められている。本市もコミットして進める。問 京都府へ田井大垣

の整備が予定される。文珠府中・宮津・田井への観光周遊船を。産業部長 事業者への働きかけをしていく。問 大型客船の接岸模索や誘致戦略を。市長 大型客船接岸は水深が困難で、湾内での係留により受け入れをしている。京都府に大型客船の受け入れを要望し、舞鶴港・宮津港・久美浜港を京都港としての誘致につなげたい。

公共墓地整備を。問 現火葬場の跡地利用として墓地を拡張したい。地元の同意を最優先に検討するとの答弁であったが変わりないか。早期計画を。市民部長 検討できていない。公共墓地を全て利用していただいているので必要性は認識しており、検討する。

一問一答

ジェンダー平等社会の実現を

市長



多様な意見を反映する 仕組みづくりに努める



日本共産党 長林 三代

問 ジェンダー平等社会への取り組みが遅れている。女性に「安上がり労働力」と「家庭的責任」を押し付け、男性には「企業戦士」の役割を押し付けてきたことなどが原因だ。女性の社会参画に何が必要か。

決を図っていく。問 少年数での女性の懇談会をあちこちで開き、意見を聞いてはどうか。市長 さまざまな市民の声をしっかり聴くことが基本姿勢だ。

給食費は無償に。問 今日の給食には、食生活の格差を縮小し、健康を支える役割も求められている。例えば中学3年生だけとか、一部無償化を実施しては。教育次長 無償化を実施した自治体の課題に、食育の関心の低下や無償化を当然視する意識の高まりがある。多額の経費が必要で検討に至っていない。

コロナ禍の教訓を生かす 行財政改革

業務のデジタル化を積極的に取り組む



無所属クラブ 星野 和彦

問多くの民間企業は約20年前から書類をデジタル化して迅速な資料検索やハンコに代わる電子決裁などの効率化を進め、コロナ禍での在宅勤務を実現し、書棚などがあつたスペースも有効活用している。以下の通り市役所の効率化を提案する。

花粉症対策を望む 問コロナ禍を踏まえ、以下を提案する。

行政のあるべき姿を問う

更なる職員の意識改革と住民満足度の向上をめざす



蒼風会 横川 秀哉

問行政は最高のサービス業であるべきと考えるが、市長は就任以来職員に対し、どのような指導をしてきたのか。

問私は宮津に住む人、関わる人、一人一人が我々のお客様であり行政サービスを提供する相手方である。この認識の下、宮津市役所のミッションを達成させるべく職員像と行動指針を示し、職員もそれに応え意欲的積極的に取り組んでくれている。しかし、まだ改善すべき点があることも

市民からの寄附金の使途 問養老診療所の継続診療に対する支援に、市民から寄せられた新型コロナウイルス感染症対策寄附金が全額充当される件では、12月議会の予算決算委員会で「財源充実に十分留意されたい」と意見を付したが、その後どうなったのか。

一問一答

泉源維持、観光財源の組替えを

新年度、観光戦略プラン策定の中で検討



蒼風会 坂根 栄六

問コロナ禍による観光客減少の影響で旅館などの経営状況は大変厳しく、温泉の泉源維持の経費がかかるだけでなく水道料金の値上げもあり、更に経営を圧迫する。昨年中止したイベントの予算を回すなど支援はしていないのか。

略プランを策定する中で、温泉の更なる活用を検討したい。問泉源がなければ入湯税自体もなく観光予算の自主財源がなくなることを考えれば本来優先すべきは泉源維持・再掘削である。現在の入湯税の配分割合は観光事業へ7割、市の消防施設や環境衛生施設へ3割であり、泉源維持に対しては十分な予算を伴っていないとの声を聞くが。

等あり方検討委員会に示された入湯税の超過税率の導入方針であることも踏まえ、現在の入湯税分・超過税率分は優先的に泉源維持や再掘削など今後の温泉のまちづくりへ、観光施策などへの財源は駐車場利用料(税)などを充て、財源を組替えていくべきではないか。

産業界 問入湯税が激減している現状の中で、補正予算により観光振興交付金として観光協会に380万円追加支援をする。問今後の温泉のまちづくりに関して、観光施策として温泉の位置づけは。

産業界 問入湯税超過税率の検討を進める中で、特別徴収義務者をはじめ関係者の意見を聞く。議員の指摘も含め検討を進めていく。

問昨年、宮津市市税

6月定例会 会議日程

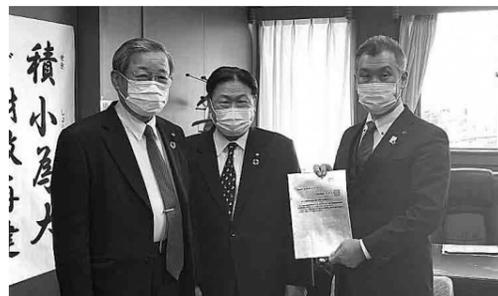
・ 請願書の締切り 5/21(金) 正午

Table with columns for date (日, 月, 火, 水, 木, 金, 土) and meeting details (本会議, 常任委員会, 予算決算委員会, etc.)

※開議時刻10:00 (6/16は13:30~) ・ この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。

市長へ第7次宮津市総合計画中間案に係る意見などを提出

本計画を策定するにあたり、令和2年10月6日に新宮津市総合計画等調査特別委員会を立ち上げ、骨子案及び中間案に対して調査を行ってきました。



ひとこと

働く人シリーズ

上宮津産のホンモロコを たくさんの方へ

上宮津地域会議 ホンモロコプロジェクト代表
寺田 俊介さん



休耕田を活用した養殖池

上宮津地域会議内の活動でホンモロコの養殖栽培も6年目を迎えました。現在は旧上宮津小学校のプールと4枚の休耕田だった所を養殖池へ変更し、地域の産品づくりに日々奮闘しています。毎年、藻の発生など課題があり、更に、令和2年度では今までになかった鳥害もあり、大きく収量を落としてしまいました。普及促進の面では例年以上にたくさんの方々からホンモロコを味わってもらい、大変好評をいただいております。令和3年に入ってすぐに缶詰も2種類出来上がり、今後は佃煮など加工品の展開も考えております。少しずつ「地域の元気づくり」から「稼げる地域」へと変わりつつあります。引き続き地域の方々に協力をいただきながら、魅力ある上宮津を発信していきたいと思っております。

京都府立青少年海洋センター (通称：マリーンピア)

議員が
おじゃま
しました!



マリーンピア全景

マリーンピアは、青少年が海に親しみながら研修と海洋活動を通して心身を鍛えることを目的に開設され、現在は指定管理者制度となり、(公社)京都府青少年育成協会が運営されています。施設は、宿泊棟、管理・研修棟のほか、活動施設としてフィールドアスレチックコースやファイヤーサイト、平成30年度にはボルダリングやトレッキング施設、野外炊事場が新設、宮津市B&G体育館(タックルアリーナ)は冷暖房完備、海洋活動としてのカッターなどが備えられています。平成30年度にリニューアルをしてから利用者数も増えていましたが、コロナ禍の影響でキャンセルが相次ぎました。そのような中、利用人数の制限や消毒を行い、安心・安全に利用していただける状況となっております。



タックルアリーナでのレスリング風景

【議会情報化委員会】

委員長	向山 禎彦	副委員長	北仲 篤
委員	久保 浩	委員	小濃 孝之
委員	松浦登美義	委員	河原 末彦

取材した感想

● 素晴らしい環境のなかで、楽しく活動できました。(府外小学校)

● 日帰りの身近な利用から長期間の団体合宿まで幅広く活用できる広大な敷地と充実した施設は、他にライバルはいないと感じました。
【記：向山禎彦】

利用者の声

● ロケーション、活動内容、食事などどれもとっても素晴らしい。(スポーツ団体)

宮津市B&G体育館(タックルアリーナ)は、宮津市内のスポーツ団体などが利用されています。今後は青少年の健全育成だけでなく、地域コミュニティの場として子供からシニアまで全世代が利用できる施設を目指されています。